

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21323	木造住宅耐震診断事業	開発建築部	建築指導課	2
21323	木造住宅耐震改修等補助事業	開発建築部	建築指導課	3
21323	ブロック塀等安全対策補助事業	開発建築部	建築指導課	4
21323	特定建築物耐震改修等補助事業	開発建築部	建築指導課	5
52111	屋外広告物許可等事業	開発建築部	建築指導課	6
51112	狭あい道路拡幅整備事業	開発建築部	建築指導課	7
52213	建築行政事業	開発建築部	建築指導課	8
52213	民間建築物アスベスト含有調査事業	開発建築部	建築指導課	9
52213	建築許認可事業	開発建築部	建築指導課	10
52213	開発行為等許可事務事業	開発建築部	建築指導課	11

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	鈴木 敏之	担当	清水 朱里	酒井 成美

1.事業概要【Plan】

事業名	木造住宅耐震診断事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
21323								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる			○	○	○	—	
施策	地域防災力の向上							
主な取組	防火・防災意識の向上		根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律 松山市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱				
取組みの柱	民間建築物の耐震化促進							
目的・背景	南海トラフ巨大地震等による木造住宅の被害を最小限に抑えるため、1981年5月31日以前に旧耐震基準で着工された住宅を対象に、耐震診断に要する費用の一部を補助し、倒壊の危険性が高い住宅について耐震改修や改築などにつなげることで、耐震化を図る。この補助制度は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行に伴い、平成16年度から実施している。							
対象・内容	対象となる木造住宅の所有者に対して、耐震診断費用の一部を助成し、耐震化につなげる。 ○対象:以下の条件を満たす木造住宅の耐震診断に要する費用の一部 ①1981年5月31日以前に着工された戸建ての木造住宅 ②階数が2以下で、延べ面積が500平方メートル以下のもの ③専用住宅又は併用住宅(併用住宅の場合は、住宅の用に供する部分が過半であること) ○内容:①派遣制度:松山市に診断技術者の派遣を依頼して耐震診断を行う制度で、評価手数料の3,000円または9,900円を自己負担 ②補助制度:耐震診断事務所に直接依頼する場合で、補助対象経費に3分の1を乗じて得た額に2万円を加えた額と補助対象経費の額のいずれか少ない額とし、上限4万円を補助							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	木造住宅耐震診断技術者 派遣業務委託料		3,922
予算 (千円)	事業費計	6,915	6,968	29,487			木造住宅耐震診断事業補 助金		79
	国費・県費	4,724	4,811	14,839					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,191	2,157	14,648					
決算 (千円)	事業費計	3,614	4,143			主な 取組 内容 【R5】	・耐震診断を促進するための周知・啓発 ・総合窓口を設け、幅広い相談に対応 ・耐震診断実施者に対する補助 ・能登半島地震の状況を見て、追加募集を 実施		
	国費・県費	2,419	2,922						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,195	1,221						
	(執行率)	52%	59%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項	年度末の追加募集であったため、翌年度に 繰越となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	リーフレットポスト投函		目標	1000	1000	1000	1000	目標数以上の住戸へリーフレットをポスト投函し、補助事業の周知・啓発に努めた。	
			実績	1046	1148				
	単年で増	戸	達成率	104.6%	114.8%				
成果指標	補助申込件数		目標	130	125	257	257	追加募集の結果、予算件数である目標以上の申し込みがあった。	
			実績	71	388				
	単年で増	%	達成率	54.6%	310%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	能登半島地震の影響から12月末で受付を終了した補助事業について、1月11日から3月29日まで追加募集を行った結果、予算件数を上回る申し込みがあった。							
課題	能登半島や豊後水道で発生した地震の影響で補助申請の増加が予想されるため、予算の進捗管理が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の防災意識の高まりを受け、事業費を拡充し木造住宅の耐震化を推進する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	鈴木 敏之	担当	清水 朱里	若宮 鈴夏

1.事業概要【Plan】

事業名	木造住宅耐震改修等補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
21323								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる			○	○	○	—	
施策	地域防災力の向上							
主な取組	防火・防災意識の向上		根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律・松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱				
取組みの柱	民間建築物の耐震化促進							
目的・背景	南海トラフ巨大地震等による木造住宅の被害を最小限に抑えるため、1981年5月31日以前に旧耐震基準で着工された住宅を対象に、耐震改修工事に要する費用の一部を補助し、耐震化を図る。 この補助制度は、松山市耐震改修促進計画に基づき、平成23年度から実施している。							
対象・内容	対象となる木造住宅の所有者に対して、住宅の耐震改修等費用の一部に補助金を交付し、木造住宅の耐震改修を推進する。 ○対象:①松山市木造住宅耐震診断事業に規定する耐震診断を行い、その結果補強が必要(上部構造評点が1.0未満)と判断された住宅 ②耐震改修工事を実施することで、上部構造評点が1.0以上となること ○補助額:耐震改修工事に係る補助対象経費に5分の4を乗じて得た額とし、上限100万円を限度。また、瓦葺き屋根を改修した場合には、屋根改修工事に係る補助対象経費に100分の23を乗じて得た額以下とし、上限55.2万円を上乗せする。 また令和6年度から、耐震改修設計に係る補助対象経費に3分の2乗じて得た額以下とし、上限20万円を限度とし、設計費用も補助の対象に加える。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	木造住宅耐震改修等事業補助金		27,999
予算 (千円)	事業費計	87,060	77,343	125,453					
	国費・県費	65,250	57,960	54,094					
	市債								
	その他								
	一般財源	21,810	19,383	71,359					
決算 (千円)	事業費計	27,044	28,016			主な 取組 内容 【R5】	・耐震改修を促進するための周知・啓発 ・総合窓口を設け、幅広い相談に対応 ・耐震改修実施者に対する補助 ・能登半島地震の状況を見て、追加募集を実施		
	国費・県費	20,250	20,999						
	市債								
	その他								
	一般財源	6,794	7,017						
	(執行率)	31%	36%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項	周知啓発に努めたが、申請件数が少なかった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	リーフレットポスト投函		目標	1000	1000	1000	1000	目標数以上の住戸へリーフレットをポスト投函し、補助事業の周知・啓発に努めた。	
			実績	1046	1148				
	単年で増	戸	達成率	104.6%	114.8%				
成果指標	住宅の耐震化率		目標	87	88	89	90	国の「平成30年住宅・土地統計調査」から耐震化率を推計しており、この調査は5年ごとに更新されるため、その結果が公表され次第、耐震化率の見直しを行います。	
			実績	-	82.6				
	累計で増	%	達成率	-	93.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	耐震改修の補助制度を周知するリーフレットを目標以上にポスト投函するなど周知啓発に努めたが、所有者が高齢であることや工事費が高額であることなど、資金面での不安から耐震改修工事に至らない。 また、物価高騰などにより工事価格が上昇したことも要因として考えられる。							
課題	令和6年度から新たに、改修工事の設計費用も補助の対象に加え、より利用しやすい補助事業としたため、対象住宅所有者へ周知啓発を図る。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	事業費の拡充や、更に利用しやすい補助事業となるよう検討する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	鈴木 敏之	担当	佐々木 伸	宮本 舜士

1.事業概要【Plan】

事業名	ブロック塀等安全対策補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
21323							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	—	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	防火・防災意識の向上	根拠法令	松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱				
取組みの柱	民間建築物の耐震化促進						
目的・背景	・老朽化などにより倒壊する恐れがあるブロック塀について、倒壊による人的被害や、災害時に避難通路の安全を確保するため、ブロック塀の除却やフェンス等への新設を促進する。 ・平成30年に発生した大阪府北部地震でブロック塀の倒壊による事故が発生したことを受け、国・県において補助制度が創設されたことから、令和2年度から実施している。						
対象・内容	危険なブロック塀等の所有者に対して、そのブロック塀等の除却または建替えに必要な費用の一部に補助金を交付し、ブロック塀等の安全確保を推進する。 ・危険なブロック塀等:塀の高さや厚みなど基準への適合性や、傾きやひび割れなどの劣化状況を確認する「ブロック塀の点検チェックポイント」で、不適合事項がみられるもの						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	ブロック塀等安全対策 事業補助金		16,390
予算 (千円)	事業費計	25,591	24,835	30,441					
	国費・県費	18,000	18,000	17,091					
	市債								
	その他								
	一般財源	7,591	6,835	13,350					
決算 (千円)	事業費計	11,826	16,406			主な 取組 内容 【R5】	・ブロック塀の所有者に対する安全点検 実施の啓発や相談対応 ・危険ブロック塀の所有者に対する補助 事業の周知 ・能登半島地震の状況を見て、追加募集を 実施		
	国費・県費	8,793	12,231						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,033	4,175						
	(執行率)	46%	66%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	リーフレットポスト投函		目標	1000	1000	1000	1000	目標数以上の住戸へリーフレットをポスト投函し、補助事業の周知・啓発に努めた。	
			実績	1046	1148				
	単年で増	戸	達成率	104.6%	114.8%				
成果指標	補助申込件数		目標	100	90	85	85	予算件数である目標値に対して、ほぼ同数の申込みがあった。	
			実績	47	88				
	単年で増	件	達成率	47%	97.7%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	ブロック塀等の所有者へブロック塀の耐震化の重要性について目標数以上の周知・啓発を行い、また、能登半島地震の状況を見て追加募集を行った結果、ほぼ目標値に近い申込件数が見られた。 今後においても、避難経路が確保されることで災害対応の円滑化につながることから、危険なブロックの安全対策に努める。							
課題	地震時に倒壊のおそれのあるブロック塀を放置することの危険性などについて、所有者に対して周知・啓発が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	老朽や劣化が見られるブロック塀が多数存在するため、ブロック塀の耐震化を推進するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	建築物・審査担当	連絡先	948-6511	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	井上 勉	担当	毛利 公祐	河野 一輝

1.事業概要【Plan】

事業名	特定建築物耐震改修等補助事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
21323							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	—	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	防火・防災意識の向上	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(附則第3条) 松山市特定建築物耐震化促進事業補助金交付要綱				
取組みの柱	民間建築物の耐震化促進						
目的・背景	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正により、不特定かつ多数の方が利用する大規模な建築物等に耐震診断が義務付けられた。対象となる民間事業者の経営への影響が心配されるため、愛媛県と連携し、耐震改修が必要な所有者に対して耐震改修等費用の一部を補助し、耐震化を進める。						
対象・内容	昭和56年以前に建てられた旧耐震基準の建築物のうち、一定の用途・規模に該当する建築物の所有者が行った補強設計及び耐震改修工事に対して補助金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	補助金		0
予算 (千円)	事業費計	0	0	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R5】	補助事業実施予定者(2施設)より予算化の 要望がなかったため、令和6年度に耐震化 事業に着手してもらえるよう継続的に啓発 を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	補助事業実施予定者(2施設)より予算化の 要望がなかったため、令和4・5・6年度は 予算措置をしていない。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	耐震事業促進へのアンケート調査		目標	2	2	2	2	耐震改修を実施していない建築物(2施設)に対して耐震化を促すためのアンケート調査を実施。	
			実績	2	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	耐震改修等補助事業数		目標	13	13	13	13	耐震改修の方針は決定しているが、費用などの面から計画を実行するのに時間を要しているため、目標棟数に達していない。	
			実績	11	11				
	累計で増	件	達成率	84.6%	84.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	民間事業者の経営面での理由から、耐震改修を実施していない建築物(2施設)の予定時期に影響が出ているが、残りの建築物(11施設)については令和3年度までに耐震改修が完了している。							
課題	国は現状令和7年度末までに着手した場合補助対象としているが、補助事業がその後も継続されるか不透明である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県を通じて国に事業の継続を要望しているため、引き続き補助事業実施予定者(2施設)に対し、令和7年度に耐震化事業に着手してもらえるよう啓発していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	総務	連絡先	948-6509	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	渡部 慶	担当	越智田 大樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	屋外広告物許可等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
52111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する						
施策	良好な都市空間の形成		—	—	—	—	
主な取組	都市景観の形成	根拠法令	屋外広告物法、松山市屋外広告物条例				
取組みの柱	良好な景観の形成						
目的・背景	愛媛県からの権限移譲により、昭和54年度から事業開始 屋外広告物法及び松山市屋外広告物条例の規定に基づき、良好な景観形成、風致の維持、公衆への危害防止を目的に、屋外広告物の許可申請及び屋外広告業登録について適切な指導・審査を行う。						
対象・内容	【屋外広告物】 屋外広告物の表示者からの申請に対し、審査・許可を行うとともに、許可基準を満たすよう指導等を行う。 【屋外広告業】 屋外広告業を営む者からの申請に対し、市への登録・変更を行うとともに、講習会の開催等により広告業者のスキルアップを図るほか関係法令の周知等を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	屋外広告物の申請等に係る郵送費		164
予算 (千円)	事業費計	537	579	825					
	国費・県費								
	市債								
	その他	537	579	825					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	347	365			主な取組 内容 【R5】	・屋外広告物の許可(確認) ・屋外広告業の登録 ・不法屋外広告物対策協議会の運営 ・違法広告物等の指導及び除却パトロールの実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	347	365						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	65%	63%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記事項			
	その他	3.0	3.0	2.0					
	合計	5.5	5.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	屋外広告物の許可		目標	1550	1500	1500	1500	新規で提出された屋外広告物の許可申請が想定より少なかった。	
			実績	1594	1383				
	現状維持	件	達成率	102.8%	92.2%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	許可申請や登録申請を適正に処理することができた。							
課題	無許可掲出や許可が未更新となっている屋外広告物がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き業界とも協働し、制度の更なる周知を図るとともに、違反屋外広告物等の指導強化に取り組む必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	道路	連絡先	948-6526	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	上田 正樹	担当	平松 良淳	久保 健

1.事業概要【Plan】

事業名	狭あい道路拡幅整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51112							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	建築基準法 松山市狭あい道路等拡幅整備要綱				
取組みの柱	生活道路の整備						
目的・背景	市民の理解と協力を得て、狭あい道路等の拡幅整備を促進することにより、安全で良好な住環境の確保や災害に強いまちづくりにつなげる。 建築基準法に基づき敷地の一部を後退した部分について、舗装などの整備や適切な管理がなされないことで、「災害時に緊急車両が通れない」等の問題が生じることから、寄付いただいた後退用地を生活道路として整備する「狭あい道路拡幅整備事業」を、平成20年10月から実施している。						
対象・内容	対象:狭あい道路等に面する土地で確認申請を提出しようとする建築主等 ・建築工事等に伴い後退が必要な場合は、「松山市狭あい道路等拡幅整備要綱」に基づき、関係者で道路の中心や拡幅整備線を確定し後退部分の明示を行うことで、建築主による道路後退の適切な維持管理の実施を図る。 ・寄附をいただいた場合、測量・分筆・登記及び当該部分の舗装工事を市が行い、建築主による維持管理の負担を軽減するとともに、適切な維持管理を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	測量分筆 (他課に執行委任)		19,904
予算 (千円)	事業費計	42,244	40,241	50,287			舗装工事等 (他課に執行委任)		18,679
	国費・県費	20,445	19,443	24,340					
	市債								
	その他								
	一般財源	21,799	20,798	25,947					
決算 (千円)	事業費計	42,063	39,913			主な 取組 内容 【R5】	道路後退部分の整備 道路後退の周知・啓発		
	国費・県費	20,252	19,291						
	市債								
	その他								
	一般財源	21,811	20,622						
	(執行率)	100%	99%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業実施件数		目標	45	44	46	46	維持管理の負担軽減について関心が高まってきている。	
			実績	45	44				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	建築に伴う道路後退に対する認知が、一定浸透してきており、適切な維持管理につながっている。							
課題	建築主による維持管理の負担を軽減するため、寄附制度について周知・啓発を図る。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な維持管理につながっている

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	鈴木 敏之	担当	阿部 和憲	佐々木 伸

1.事業概要【Plan】

事業名	建築行政事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	建築基準法				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	・適切な建築物の維持・保全について指導・助言等を行うことで、防災対策や違反建築物対策及び老朽危険家屋対策を推進し、市民の安全安心を確保する。 ・国民の生命・健康及び財産の保護を図るため建築基準法に基づき、昭和46年から本市で業務を行っている。 ・近年は、老朽危険家屋が増加しているため、その適切な維持保全に関する業務も行っている。						
対象・内容	市内の建築物及び所有者等に対して、良好な住環境の形成を図るため、適切な建築物の維持・保全について指導・助言等を行い、建築物の適正な管理を推進する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市震前実施計画に 係る消耗品購入費		486
予算 (千円)	事業費計	737	756	598					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	737	756	598					
決算 (千円)	事業費計	692	767			主な 取組 内容 【R5】	・違反建築防止週間一斉パトロールを実施 (年1回) ・防災週間による査察を実施(年2回) ・老朽危険家屋や違反建築物などへの指導		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	692	767						
	(執行率)	94%	101%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	松山市震前実施計画に係る消耗品購入費 が想定より増加した		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	公開パトロールや査察		目標	3	3	3	3	違反建築防止週間による公開パトロール及び防災週間による査察を実施	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100	100				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	違反建築物や老朽家屋は、市民や関係機関からの情報提供やパトロール等により対象建築物等を把握し、現場調査等を行い違反の有無や危険性などを確認し、建築基準法等に基づき適切に指導している。							
課題	管理者の認識不足で違反建築物となる事案や、適切な維持管理が不十分な建物は災害につながる恐れが高いため、継続的な周知・啓発が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	関係機関等との連携を図りながら事故防止に努める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	鈴木 敏之	担当	阿部 和憲	

1.事業概要【Plan】

事業名	民間建築物アスベスト含有調査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する						
施策	計画的な土地利用の推進		—	—	—	—	
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	松山市民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	・民間建築物のアスベストの含有調査の補助事業を実施することにより、アスベストの飛散防止を図り、アスベストによる健康被害に対する市民の安全・安心を確保する。 ・平成22年に国の「住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱」策定を受け、「松山市民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱」を策定し事業を開始した。						
対象・内容	民間建築物の所有者に対して、吹付けアスベストが施工されているおそれのある建築物のアスベスト含有調査に要する費用に対し補助金を交付し、アスベストによる健康被害に対する市民の安全・安心を確保する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	民間建築物アスベスト 含有調査補助金		0
予算 (千円)	事業費計	500	500	500					
	国費・県費	500	500	500					
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	310	0			主な 取組 内容 【R5】	・広報誌、ホームページなどによる周知 及び相談者への申請の呼びかけを行った。		
	国費・県費	310	0						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	62%	0%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	周知啓発を行ったが、申請が無かった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	建築物防災週間 フォローアップ調査		目標	40	36	35	35	吹付けアスベスト飛散防止対策に関する フォローアップ調査を実施	
			実績	40	36				
	単年で増	件	達成率	100	100				
成果指標	補助実施件数		目標	5	5	5	5	アスベストに関し相談はあるが、補助対象 である吹付けアスベストではなかった。	
			実績	3	0				
	単年で増	件	達成率	60	0				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	建物の所有者に対してフォローアップ調査を実施し補助制度の周知・啓発に努めたが、実施件数につながらなかった。							
課題	アスベストが施工されているおそれのある建築物が存在するため、 更なる周知・啓発が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	国による補助制度が継続しているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	建築物・審査担当	連絡先	948-6511	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	井上 勉	担当	毛利 公祐	河野 一輝

1.事業概要【Plan】

事業名	建築許可事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	建築基準法				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	国民の生命・健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的に、昭和46年から本市で建築基準法に基づく許可及び認定業務を行っている。						
対象・内容	市民等から提出される建築確認や関連する許可・認定等に対して設計段階で建築物にかかる細かな法令や規則等を踏まえ適切に審査及び検査を行い、許可・認定書を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	建築行政データベース システム利用料		1,829
予算 (千円)	事業費計	3,293	3,070	3,069					
	国費・県費	0	0	0					
	市債								
	その他								
	一般財源	3,293	3,070	3,069					
決算 (千円)	事業費計	2,456	2,750			主な 取組 内容 【R5】	許可・認定申請を適正に処理した。 許可申請数…29件 仮使用認定申請数…6件		
	国費・県費	0	0						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,456	2,750						
	(執行率)	75%	90%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	標準審査期間内での処理		目標	100	100	100	100	標準審査期間内に処理を完了することが出来た。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	許可申請・認定申請を適正に標準審査期間内に処理することが出来た。							
課題	担当により法の解釈に差異が生じないようにマニュアルを整備する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切に許認可業務を行う

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	開発許可担当	連絡先	948-6468	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	眞鍋 大蔵	リーダー	井上 和彦	担当	伊藤 憲行	宇都宮 裕樹

1.事業概要【Plan】

事業名	開発行為等許可事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	都市計画法第29条、同法43条外				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	都市計画法に基づき、都市の周辺部における無秩序な市街化を防止し、良質な宅地水準の確保・災害の発生防止を目的とする許可事務を行う。 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、土砂災害の防止を目的とし、基礎調査及び許可等の事務を行う。						
対象・内容	【開発許可制度等】 一定規模以上の土地造成を行う者から許可申請を受け、審査を行った上で許可し、造成完了後に検査を行い検査済証を交付する。また、検査後においても適正に使用されているか確認・指導を行い、立地の適正性を確保する。 【宅地造成及び特定盛土等規制法】 新規に造成される宅地や土砂の堆積を規制するだけでなく、既存の盛土等についても調査・指導等を行い、土砂災害の防止を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	宅地造成及び特定盛土等 規制法に基づく基礎調査 の実施委託料		16,500
予算 (千円)	事業費計	28,515	49,039	38,998					
	国費・県費	10,564	23,200	19,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	17,951	25,839	19,998					
決算 (千円)	事業費計	7,409	16,955			主な 取組 内容 【R5】	開発許可申請数・・・77件 建築許可申請数・・・76件 宅造許可申請数・・・ 2件 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく 「基礎調査」を実施した。		
	国費・県費	3,474	8,250						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,935	8,705						
	(執行率)	26%	35%						
人役	正規職員	5.0	6.0	5.0		特記 事項	盛土規制法制定に伴う既存盛土等分布 調査業務委託料について、規制区域の 設定作業に時間を要したこと等により 繰り越したため。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	6.0	7.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	前年度許可案件の査察		目標	7	7	7	7	前年度許可案件が適正に利用されているか査察を実施	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	標準審査期間内での処理		目標	100	100	100	100	標準審査期間よりも早く処理を行い、サービス向上に努めた	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	許可申請・届出申請を適正に処理し、その後の利用についても査察を行うことによって用途違反等があれば指導している。							
課題	法や許可基準の解釈に差異が生じないようにマニュアルを整備する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切に許認可業務を行う